

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 富士急行株式会社

コード番号 9010 URL <http://www.fujiky.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR推進室長兼経営管理部長 (氏名) 和田 一成

TEL (0555)22-7120

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	24,500	—	2,042	—	1,460	—	693	—
20年3月期第2四半期	24,814	7.2	2,720	△12.3	2,219	△17.0	1,078	△28.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	6.52	—	—	—
20年3月期第2四半期	10.10	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第2四半期	85,317	18.2	16,017	18.6	18.2	18.6	145.66	—
20年3月期	83,518	18.6	16,081	18.6	18.6	18.6	146.38	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 15,492百万円 20年3月期 15,570百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	46,420	△2.3	2,710	△24.9	1,550	△39.3	830	△31.7	7.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	109,769,477株	20年3月期	109,769,477株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	3,410,742株	20年3月期	3,401,274株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	106,363,627株	20年3月期第2四半期	106,695,232株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の業績予想については、現時点での情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、要因の変化により異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格・原材料価格の高騰と、米国のサブプライムローン問題を引き金とする金融市場の不安、株式相場の低迷が始まり景気減速感に拍車がかかりました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりましたが、燃料コストの増加や4月5月及び8月の繁忙期における天候不順等により、営業収益は24,500百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は2,042百万円（同24.9%減）、四半期純利益は693百万円（同35.7%減）となりました。

なお、「前年同期比増減率」につきましては、参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業では、JR東日本及び地元自治体と連携し、ハイキング等イベントの開催や首都圏からの直通列車の増発、7月からは特急運行10周年キャンペーンを実施し、需要の喚起と利便性の向上を図りました。

乗合バス事業では引続き不採算路線の改善として、静岡県内の一部路線をグループタクシー会社に移管し、また利用率の低い日中の便を減回するなど経営の効率化を図りました。また富士登山輸送についてはマイカー規制日の増加や登山ブームの影響により利用者が増加いたしました。

高速バス事業では、東京駅～河口湖線、東京駅～富士宮線の運行回数の増回、共同運行会社と連携した富士急ハイランドセット券の宣伝強化などにより、利用者の増加を図りました。貸切バス事業については軽油高騰分の運賃アップ交渉を徹底し、日車収入向上を図り利益確保に努めました。

また、平成20年9月にはICカード「PASMO」の設置が完了し、お客様の利便向上を図りました。

以上の結果、ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体の営業収益は9,268百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益は軽油費の高騰などが影響し、830百万円（同19.5%減）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地でお客様のニーズに応えるための『コンセプト・ヴィラ』の商品開発の下、“クルマと遊び、クルマと暮らす”をコンセプトに「ガレージハウス山中湖<第3期>」の販売、“音の森”をコンセプトに「ハーモニーハウス山中湖」の販売、“ワインと食”をコンセプトに「セラーハウス山中湖」を販売し、需要の掘り起こしに努めました。

不動産賃貸事業につきましては、定期的な施設の改修を行い、安定的な収入の確保に努めるとともに、用地の活用等を推し進めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は1,340百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益は211百万円（同55.5%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において7月に日本初となる巻き上げ型ラフティングライドアトラクション「ナガシマスカ」を導入、猛暑の影響もありお客様から好評を博しました。

富士南麓の遊園地「Grinpa（ぐりんぱ）」では、7月にテーマゾーン「M78ウルトラマンパーク」内に新たにアトラクションとレストランをオープンさせ、エリア全体の魅力をさらに高めました。

さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト（旧さがみ湖ピクニックランド）においては7月に名称変更を行うとともに、英国生まれの人気キャラクター「パディントン・ベア」をイメージキャラクターに起用することでイメージ向上を図りました。

また、富士本栖湖リゾートでは4月下旬から6月上旬まで、首都圏最大規模の「富士芝桜まつり」を開催し、約30万人のお客様にご来場いただきました。

富士急ハイランドに隣接する「ふじやま温泉」では「富士芝桜まつり」との連携や、富士登山客の集客に努めた結果、利用客が前年を大幅に上回りました。

ホテル事業では、4月に「熱海シーサイド・スパ&リゾート」をリニューアルオープンさせ、和洋室の増設や、創作料理処「おとや」の出店等により価値向上を図りました。

以上の結果、繁忙期の夏場における天候不順等がありましたが、各事業を含めたレジャー・サービス業全体の営業収益は、11,918百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は税制改正に伴う減価償却費増加等もあり963百万円（同20.2%減）となりました。

(その他の事業)

製造販売業では、富士ミネラルウォーターが7月に行われた洞爺湖サミットで会議卓上水に採用されました。販売面でも非常用保存水としての需要を引続き取り込むなど増収に寄与しました。また、ドライブレコーダー等交通機器の販売を積極的に展開し順調に推移しました。

以上の結果、営業収益は3,806百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は65百万円(同86.8%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて1,799百万円増加し、85,317百万円となりました。

また、負債は、借入金の増加により前連結会計年度末に比べて1,863百万円増加し、69,299百万円となりました。なお、借入金は、長短合計で956百万円増加しております。

純資産合計は、四半期純利益の計上により利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べて63百万円減少し、16,017百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,283百万円増加し、6,955百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,332百万円に減価償却費などを加減した結果、3,281百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,418百万円の資金支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、420百万円の資金収入となりました。

これは主に借入金の増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、引続く原油価格高騰による燃料コストの負担増や景況感悪化に伴う不動産市況の低迷とレジャー関連支出への抑制等が予想されることから、平成20年10月3日に修正発表しております。なお、現時点での変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前四半期純利益が113百万円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に459百万円計上されておりますが、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

① 有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正により、機械装置を中心に資産区分が整理され、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、第1四半期連結会計期間から一部の固定資産について耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ124百万円減少しております。

② 役員退職慰労金

当社は、平成19年8月8日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員のリタイア時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、未支給の金額を固定負債の「その他」として計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,045	5,759
受取手形及び売掛金	2,001	2,305
有価証券	9	9
分譲土地建物	9,711	9,800
商品	393	347
製品	163	123
原材料	123	107
仕掛品	27	21
貯蔵品	377	352
未成工事支出金	286	239
繰延税金資産	374	358
その他	955	759
貸倒引当金	△10	△24
流動資産合計	21,460	20,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,068	28,116
機械装置及び運搬具(純額)	8,282	7,920
土地	15,631	15,632
リース資産(純額)	459	—
建設仮勘定	486	495
その他(純額)	1,613	1,602
有形固定資産合計	54,541	53,768
無形固定資産	3,029	3,054
投資その他の資産		
投資有価証券	4,551	4,972
繰延税金資産	692	537
その他	1,068	1,050
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,285	6,534
固定資産合計	63,857	63,357
資産合計	85,317	83,518

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,378	2,594
短期借入金	16,827	22,842
リース債務	73	—
未払法人税等	667	390
賞与引当金	489	497
その他	3,680	3,286
流動負債合計	24,118	29,610
固定負債		
長期借入金	38,452	31,481
リース債務	408	—
退職給付引当金	1,449	1,452
役員退職慰労引当金	—	342
その他	4,870	4,549
固定負債合計	45,180	37,825
負債合計	69,299	67,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126	9,126
資本剰余金	3,399	3,399
利益剰余金	4,509	4,345
自己株式	△1,402	△1,398
株主資本合計	15,632	15,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△140	97
評価・換算差額等合計	△140	97
少数株主持分	525	511
純資産合計	16,017	16,081
負債純資産合計	85,317	83,518

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	24,500
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	21,888
販売費及び一般管理費	569
営業費合計	22,457
営業利益	2,042
営業外収益	
受取利息及び配当金	25
雑収入	56
営業外収益合計	82
営業外費用	
支払利息	608
雑支出	56
営業外費用合計	665
経常利益	1,460
特別利益	
固定資産売却益	44
投資有価証券売却益	27
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	74
特別損失	
分譲土地評価損	113
投資有価証券評価損	22
固定資産除却損	66
特別損失合計	202
税金等調整前四半期純利益	1,332
法人税、住民税及び事業税	640
法人税等調整額	△22
法人税等合計	618
少数株主利益	20
四半期純利益	693

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,332
減価償却費	2,159
固定資産除却損	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△342
受取利息及び受取配当金	△25
支払利息	608
分譲土地評価損	113
固定資産売却損益 (△は益)	△44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27
投資有価証券評価損益 (△は益)	22
売上債権の増減額 (△は増加)	304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△206
仕入債務の増減額 (△は減少)	△215
その他の資産・負債の増減額	557
小計	4,227
利息及び配当金の受取額	35
利息の支払額	△617
法人税等の支払額	△363
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2
補助金の受取額	243
有形固定資産の取得による支出	△2,712
有形固定資産の売却による収入	50
投資有価証券の取得による支出	△13
投資有価証券の売却による収入	29
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,974
長期借入れによる収入	11,800
長期借入金の返済による支出	△12,817
自己株式の取得による支出	△5
自己株式の売却による収入	1
配当金の支払額	△528
少数株主への配当金の支払額	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,283
現金及び現金同等物の期首残高	5,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,955

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,237	1,107	11,738	2,416	24,500	—	24,500
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	30	232	179	1,390	1,833	(1,833)	—
計	9,268	1,340	11,918	3,806	26,333	(1,833)	24,500
営業利益	830	211	963	65	2,070	(27)	2,042

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		24,814 100.0
II 営業費		
1 運輸事業等営業費及び売上原価	21,495	
2 販売費及び一般管理費	598	22,094 89.0
営業利益		2,720 11.0
III 営業外収益		
1 受取利息	2	
2 受取配当金	21	
3 持分法による投資利益	18	
4 持分変動差額	39	
5 保険満期返戻金	22	
6 雑収入	63	167 0.6
IV 営業外費用		
1 支払利息	599	
2 雑支出	68	668 2.7
經常利益		2,219 8.9
V 特別利益		
1 固定資産売却益	144	
2 貸倒引当金戻入額	9	154 0.6
VI 特別損失		
1 役員退職慰労引当金繰入額	344	
2 固定資産除却損	68	413 1.6
税金等調整前中間純利益		1,960 7.9
法人税、住民税及び事業税	937	
法人税等調整額	△87	849 3.5
少数株主利益		32 0.1
中間純利益		1,078 4.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	1,960
2 減価償却費	1,959
3 固定資産除却損	40
4 貸倒引当金の増減額	△7
5 賞与引当金の増減額	△3
6 役員賞与引当金の増減額	△40
7 退職給付引当金の増減額	20
8 役員退職慰労引当金の増減額	342
9 受取利息及び受取配当金	△24
10 支払利息	599
11 持分法による投資利益	△18
12 持分変動差額	△39
13 固定資産売却益	△144
14 売上債権の増減額	398
15 たな卸資産の増減額	△734
16 仕入債務の増減額	△329
17 その他の資産・負債の増減額	408
小計	4,389
18 利息及び配当金の受取額	34
19 利息の支払額	△612
20 法人税等の支払額	△752
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,058
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△2
2 定期預金の払戻による収入	32
3 補助金等の受入れによる収入	189
4 有形固定資産の取得による支出	△2,439
5 有形固定資産の売却による収入	229
6 投資有価証券の取得による支出	△57
7 その他の投資の増減額	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,856
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増減額	1,549
2 長期借入れによる収入	4,247
3 長期借入金の返済による支出	△4,976
4 連結子会社の設立に伴う 少数株主からの払込による収入	24
5 自己株式の取得による支出	△7
6 自己株式の売却による収入	2
7 配当金の支払額	△529
8 少数株主への配当金の支払額	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	308
IV 現金及び現金同等物の増減額	1,509
V 現金及び現金同等物の期首残高	6,304
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,814

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,113	1,506	11,626	2,568	24,814	—	24,814
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	33	226	171	1,000	1,432	(1,432)	—
計	9,146	1,732	11,798	3,569	26,246	(1,432)	24,814
営業費用	8,115	1,256	10,591	3,534	23,498	(1,404)	22,094
営業利益	1,031	476	1,206	34	2,748	(28)	2,720